

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社フォント・ホールディングス  
(旧会社名 ダイキサウンド株式会社)

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.  
(旧英文名 Daiki Sound Co., Ltd.)  
(注)平成22年11月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年3月1日から  
会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野間 史敏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050-5808-5551

【事務連絡者氏名】 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050-5808-5551

【事務連絡者氏名】 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所( J A S D A Q スタンダード )  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	649,761	1,269,376	298,062	634,698	1,614,871
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	93,127	180,617	52,008	91,401	351,935
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	111,027	173,008	53,441	89,554	364,542
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)				-	-
資本金 (千円)			1,857,583	1,991,337	1,888,843
発行済株式総数 (株)			130,079	277,894	162,473
純資産額 (千円)			7,746	245,281	132,598
総資産額 (千円)			668,849	1,070,799	628,261
1株当たり純資産額 (円)			59.78	249.48	818.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	856.84	788.68	412.42	322.84	2,521.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					-
1株当たり配当額 (円)					-
自己資本比率 (%)			1.2	22.9	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,135	143,346			-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,981	280			-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,500	45,404			-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			78,570	340,625	-
従業員数 (名)		-	17	17	21

(注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて、前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第2四半期連結累計(会計)期間及び第12期連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第13期第2四半期累計(会計)期間及び第13期第2四半期会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 第12期については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

平成23年3月1日付けで新設分割計画のもと、当社は持株会社制へ移行しており、商号変更により「株式会社フォント・ホールディングス」として新たなスタートを切りました。

これにより、当社は今後、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新設分割により設立されたダイキサウンド株式会社に事業を承継され、自主独立経営の徹底を図るとともに、当社は事業持株会社としてソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取組み並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年3月1日付けで新設分割計画のもと、当社は持株会社制へ移行しており、詳細は以下のとおりであります。

### (1) 会社分割の対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ディストリビューション事業

事業の内容：音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信

マスターデータの管理・販売及びプロモーションメディアの開発・運営

### (2) 企業結合の法的形式

当社を持株会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

### (3) 結合後企業の名称

ダイキサウンド株式会社（新設分割設立会社）

(注) 平成23年3月1日付けで当社は株式会社フォント・ホールディングスに商号変更しております。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	17〔1〕
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

生産実績はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
ディストリビューション事業(千円)	397,605	
ソリューション事業(千円)	18,915	
合計	416,521	

(注) 1 金額には、消費税等が含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

#### (3) 受注実績

受注実績はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
ディストリビューション事業(千円)	447,878	
ソリューション事業(千円)	186,819	
合計	634,698	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タワーレコード株式会社			109,580	17.26
AMAZON JAPAN株式会社			68,377	10.77
弁護士法人ITJ法律事務所			68,152	10.74

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比並びに主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第2四半期累計(会計)期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第2四半期会計期間においては、当該状況を解消するため取り組んでまいりました経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、レーベル事業のうち極端に採算性の悪い新譜制作については当面凍結すること、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収支状況の改善を図ってまいりました。

その結果、営業利益及び四半期純利益を計上し、また、営業キャッシュ・フローに関しても143百万円のプラスとなりました。しかしながら本格的な業績の回復までには至っていないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 4 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当社としての対策を講じておりますが、これらの対応策が計画通り進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない場合があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前年同四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日）におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内経済対策効果を背景に企業業績は緩やかに改善しつつあるものの、雇用環境、円高の進行、株価低迷等の要因もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が所属する音楽業界についても以前として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進しております。

また、平成23年3月1日付で持株会社制へ移行し、会社名を「株式会社フォント・ホールディングス」とし新たなスタートを切っております。

平成23年8月期は、音楽CD・DVD等の売上、音楽配信事業の強化及びTVコンテンツ制作等へ積極的に取り組むと同時に、引き続き売上原価の改善、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めております。

この結果、音楽CD市場の低迷は続いている状況の中、インディーズ市場における新譜の売上及び音楽配信サービス及びTVコンテンツ制作等の売上が順調に推移したことなどから、売上高634百万円、営業利益92百万円、経常利益91百万円、四半期純利益89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (ディストリビューション事業)

インディーズ市場における新譜の音楽CD・DVD等の売上が順調に推移したことなどから売上高は447百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加したものの、第1四半期から引き続き、利益率の高いデータ販売の売上が苦戦を強いられ、粗利益率が低下した結果、営業損失54百万円となりました。

##### (ソリューション事業)

第1四半期から継続し、TVコンテンツ制作、広告代理店業務、データ入力受託等の売上が順調に推移したことなどから売上高が186百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の増加及び販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は148百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,070百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円増加となりました。これは主に現金及び預金188百万円、売掛金293百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は825百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは主に買掛金251百万円の増加に対し、関係会社短期借入金158百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末から377百万円増加し、245百万円となりました。これは主に資本金102百万円、資本剰余金102百万円、利益剰余金173百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、340百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、143百万円になりました。その主な要因は、税引前四半期純利益174百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、無形固定資産の取得による支出0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、45百万円となりました。これは主に株式の発行による収入45百万円によるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において研究開発費及び研究開発活動について該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消または改善するための対応策

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第2四半期累計(会計)期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第2四半期累計(会計)期間においては、当該状況を解消するため取り組んでまいりました経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、レーベル事業のうち極端に採算性の悪い新譜制作については当面凍結すること、返品リスクの小さい通信販売事業を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収支状況の改善を図ってまいりました。



具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業態とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付の第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォンツ・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗ったあかつきには、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証なく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000
計	550,000

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、550,000株であります。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注) なお、単元株制度は採用しておりません。
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式は次のとおりであります。

#### 1. 種類株式の名称

株式会社フォント・ホールディングス A種優先株式(以下「A種優先株式」という。)

#### 2. 募集株式の種類及び数

A種優先株式115,421株

#### 3. 募集株式の払込金額

募集株式1株につき1,775円

#### 4. 募集株式の払込金額の総額

204,872千円

#### 5. 増加資本金及び資本準備金

資本金 102,493千円(1株につき888円)

資本準備金 102,378千円(1株につき887円)

## 6. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株式（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株主の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率（定款第9条の2の第5項において定められる。）を乗じて得られる額を普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）及び他の種類の優先株の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

## 7. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

## 8. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

## 9. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに、A種優先株式1株につき1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。）ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当会社が取得請求権付株式を取得し、これを引換えに普通株式を交付すること等を、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が増減する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

## 10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

## 11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日 (注)	115,421	277,893	102,493	1,991,337	102,378	233,574

(注) 第三者割当増資

A種優先株式 発行価額 1,775円

資本組入額 102,493千円 (1株につき888円)

資本準備金 102,378千円 (1株につき887円)

割当先 アイシス・パートナーズ株式会社

## (6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3丁目5番19号	210,491	75.75
坂田 修	東京都新宿区	20,000	7.20
EFG BANK AG (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	24 quai du Seujet CP 2391 1211 Geneve 2 Switzerland (千代田区丸の内2丁目7-1)	6,019	2.17
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	1.47
木村 裕治	港区六本木	2,722	0.98
武井 裕之	さいたま市中央区	1,784	0.64
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.52
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4丁目5-15	1,438	0.52
飯田 康夫	東京都八王子市	1,425	0.51
株式会社バルビゾン	港区南青山5-6-24	1,180	0.42
計		250,583	90.17

## 所有議決権数別

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3丁目5番19号	95,070	58.70
坂田 修	東京都新宿区	20,000	12.35
EFG BANK AG (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	24 quai du Seujet CP 2391 1211 Geneve 2 Switzerland (千代田区丸の内2丁目7-1)	6,019	3.72
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	2.52
木村 裕治	港区六本木	2,722	1.68
武井 裕之	さいたま市中央区	1,784	1.10
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.89
株式会社パンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁目5-15	1,438	0.89
飯田 康夫	東京都八王子市	1,425	0.88
株式会社バルビゾン	港区南青山5-6-24	1,180	0.73
計		135,162	83.45

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホー ルディングス(注)	東京都港区南青山3丁目 1番31号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

(注) 旧会社名 ダイキサウンド株式会社

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

## 普通株式

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	2,700	2,000	1,859	1,940	5,600	4,690
最低(円)	1,872	1,453	1,450	1,543	1,570	3,120

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## A種優先株式

A種優先株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、第1四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)から四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,625	152,155
売掛金	613,143	319,380
商品	15,762	28,382
その他	55,100	199,609
貸倒引当金	15,422	170,889
流動資産合計	1,009,210	528,638
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	51,553	58,963
投資その他の資産		
固定化営業債権	306,053	307,892
その他	44,926	67,418
貸倒引当金	340,944	334,650
投資その他の資産合計	10,035	40,659
固定資産合計	61,588	99,623
資産合計	1,070,799	628,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	693,578	442,461
関係会社短期借入金	-	158,500
未払費用	44,623	55,647
未払法人税等	5,754	5,245
返品調整引当金	6,664	9,007
その他	60,784	76,186
流動負債合計	811,404	747,049
固定負債		
退職給付引当金	11,887	10,430
その他	2,225	3,380
固定負債合計	14,113	13,811
負債合計	825,517	760,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,991,337	1,888,843
資本剰余金	1,593,704	1,491,325
利益剰余金	3,201,718	3,374,726
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	245,281	132,598
純資産合計	245,281	132,598
負債純資産合計	1,070,799	628,261

(2)【四半期損益計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	649,761
売上原価	525,084
売上総利益	124,677
返品調整引当金戻入額	6,484
差引売上総利益	131,162
販売費及び一般管理費	224,080
営業損失( )	92,918
営業外収益	
受取利息	11
負ののれん償却額	355
商標権売却益	1,197
その他	182
営業外収益合計	1,747
営業外費用	
支払利息	1,652
その他	303
営業外費用合計	1,956
経常損失( )	93,127
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,023
特別利益合計	1,023
特別損失	
本社移転費用	17,468
特別損失合計	17,468
税金等調整前四半期純損失( )	109,572
法人税、住民税及び事業税	1,455
四半期純損失( )	111,027

## 【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,269,376
売上原価	856,858
売上総利益	412,517
返品調整引当金戻入額	2,343
差引売上総利益	414,861
販売費及び一般管理費	1 232,563
営業利益	182,298
営業外収益	
受取利息	28
商標権売却益	1,155
その他	317
営業外収益合計	1,501
営業外費用	
支払利息	1,383
株式交付費	967
その他	832
営業外費用合計	3,182
経常利益	180,617
特別利益	
償却債権取立益	168
特別利益合計	168
特別損失	
投資有価証券評価損	2,228
賃貸借契約解約損	3,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856
その他	408
特別損失合計	6,556
税引前四半期純利益	174,228
法人税、住民税及び事業税	1,220
四半期純利益	173,008

## 【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	298,062
売上原価	233,597
売上総利益	64,464
返品調整引当金戻入額	666
差引売上総利益	65,131
販売費及び一般管理費	117,222
営業損失( )	52,090
営業外収益	
受取利息	11
負ののれん償却額	177
商標権売却益	1,197
その他	182
営業外収益合計	1,569
営業外費用	
支払利息	1,183
その他	303
営業外費用合計	1,487
経常損失( )	52,008
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,023
特別利益合計	1,023
特別損失	
本社移転費用	1,728
特別損失合計	1,728
税金等調整前四半期純損失( )	52,713
法人税、住民税及び事業税	727
四半期純損失( )	53,441

## 【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	634,698
売上原価	419,945
売上総利益	214,752
返品調整引当金戻入額	2,047
差引売上総利益	216,800
販売費及び一般管理費	124,434
営業利益	92,365
営業外収益	
受取利息	17
商標権売却益	563
その他	165
営業外収益合計	747
営業外費用	
株式交付費	967
その他	743
営業外費用合計	1,710
経常利益	91,402
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,954
特別利益合計	3,954
特別損失	
投資有価証券評価損	2,228
賃貸借契約解約損	3,063
その他	176
特別損失合計	5,468
税引前四半期純利益	89,887
法人税、住民税及び事業税	332
四半期純利益	89,554

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	109,572
減価償却費	3,017
移転費用	17,468
負ののれん償却額	355
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,539
返品調整引当金の増減額( は減少)	6,484
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,929
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	1,652
リース資産減損勘定の取崩額	13,199
売上債権の増減額( は増加)	119,307
たな卸資産の増減額( は増加)	5,301
仕入債務の増減額( は減少)	242,758
未収入金の増減額( は増加)	37,432
その他	21,325
小計	266,925
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	27
特別退職金の支払額	12,737
法人税等の支払額	6,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
敷金及び保証金の回収による収入	26,974
敷金及び保証金の差入による支出	9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	120,000
長期借入金の返済による支出	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	153,654
現金及び現金同等物の期首残高	232,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,570

## 【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	174,228
減価償却費	4,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,986
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,343
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,456
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	1,383
株式交付費	967
投資有価証券評価損益（は益）	2,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856
リース資産減損勘定の取崩額	13,199
売上債権の増減額（は増加）	298,441
たな卸資産の増減額（は増加）	12,619
仕入債務の増減額（は減少）	256,913
その他	515
小計	150,523
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	1,383
特別退職金の支払額	3,443
法人税等の支払額	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	1
株式の発行による収入	45,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,470
現金及び現金同等物の期首残高	152,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,625

## 【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。

当第2四半期会計期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は、第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進し、早期の損益改善に邁進してまいります。

平成23年8月期は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めてまいります。

具体的には次のとおりであります。

### a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

### b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業種とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付の第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォント・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗った後には、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計(会計)期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期累計(会計)期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 2 月28日)	前事業年度末 (平成22年 8 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,696千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,696千円 であります。

## (四半期損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間及び第2四半期累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 34,017千円 給与手当 48,758千円 退職給付費用 1,929千円 貸倒引当金繰入額 16,036千円

当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 61,998千円 給与手当 39,807千円 退職給付費用 1,456千円 貸倒引当金繰入額 11,706千円

## 第2四半期連結会計期間及び第2四半期会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 16,002千円 給与手当 24,585千円 退職給付費用 969千円 貸倒引当金繰入額 13,174千円

当第2四半期会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 35,369千円 給与手当 16,748千円 退職給付費用 524千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係	
(平成22年2月28日現在)	
現金及び預金	78,570千円
預入期間が3か月超の定期預金	-
現金及び現金同等物	78,570千円

当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と四半 期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年2月28日現在)	
現金及び預金	340,625千円
預入期間が3か月超の定期預金	-
現金及び現金同等物	340,625千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	162,473
A種優先株式	115,421
合計	277,894

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	501

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月1日付で、アイシス・パートナーズ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が102,493千円、資本準備金102,378千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,991,337千円、資本準備金が233,574千円となっております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

売掛金、買掛金が企業の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
売掛金	613,143			(注1)
貸倒引当金(注2)	3,964			
	609,179	609,179		
買掛金	693,578	693,578		(注1)

(注)1 売掛金及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計方針」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	パッケージ ディストリ ビューション 事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	249,397	38,859	9,805	298,062		298,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62			62	62	
計	249,459	38,859	9,805	298,124	62	298,062
営業利益又は営業損失( )	13,797	1,352	8,501	6,647	45,442	52,090

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、パッケージディストリビューション事業、デジタルディストリビューション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) パッケージディストリビューション事業・・・CD等の卸売販売

(2) デジタルディストリビューション事業・・・実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲  
配信端末の販売

(3) その他の事業・・・イベント企画、広告・宣伝、インディーズCDの企画・制作・販売等

3. 事業区分の変更

従来、レーベル事業については区分表示しておりましたが、レーベル事業における新譜制作を凍結したこと  
から、当該売上割合が低下したこと、アーティストのサポートする過程で実施してきたイベント企画や広告  
・宣伝について事業化したことから、これら事業を一括して「その他の事業」として表示することに変更しま  
した。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	パッケージ ディストリ ビューショ ン事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	554,147	83,094	12,519	649,761		649,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	146			146	146	
計	554,294	83,094	12,519	649,908	146	649,761
営業利益又は営業損失( )	20,171	2,444	8,703	9,022	83,895	92,918

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、パッケージディストリビューション事業、デジタルディストリビューション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) パッケージディストリビューション事業・・・CD等の卸売販売

(2) デジタルディストリビューション事業・・・実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲  
配信端末の販売

(3) その他の事業・・・イベント企画、広告・宣伝、インディーズCDの企画・制作・販売等

3. 事業区分の変更

従来、レーベル事業については区分表示しておりましたが、レーベル事業における新譜制作を凍結したことから、当該売上割合が低下したこと、アーティストのサポートする過程で実施してきたイベント企画や広告・宣伝について事業化したことから、これら事業を一括して「その他の事業」として表示することに変更しました。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。



**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）は在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）は海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

**1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は大きく分けて「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」の2つの事業に区分されております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成 22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注3)	四半期損益計 算書計上額 (千円)
	ディストリ ビューション事 業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	923,700	345,675	1,269,376	-	1,269,376
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	923,700	345,675	1,269,376	-	1,269,376
セグメント利益又は損失( )	80,595	265,252	184,657	2,359	182,298

当第2四半期会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年 2月28日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注3)	四半期損益計 算書計上額 (千円)
	ディストリ ビューション事 業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	447,878	186,819	634,698	-	634,698
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	447,878	186,819	634,698	-	634,698
セグメント利益又は損失( )	54,911	148,453	93,542	1,177	92,365

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、ディストリビューション事業、ソリューション事業に区分されております。

## 2. 各区分の主な事業内容

(1) ディストリビューション事業・・・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国のCDショップに提供する事業、携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社 向けにデータ提供する事業

(2) ソリューション事業・・・・・・イベント企画、データ受託入力、TVコンテンツ制作等

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)		前事業年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	249.48円	1株当たり純資産額	818.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	245,281	132,598
普通株式に係る四半期純資産額(千円)	40,409	132,598
差額の主な内訳(千円) A種優先株式に係る払込金額	204,872	
普通株式の発行済株式数(株)	162,473	162,473
普通株式の自己株式数(株)	501	501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	161,972	161,972

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	856.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	111,027
普通株式に係る四半期純損失(千円)	111,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	129,578

当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	788.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	

## (注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	173,008
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益(千円)	173,008
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	219,363
(うち普通株式)(株)	161,972
(うちA種優先株式)(株)	57,391

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	412.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

## (注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	53,441
普通株式に係る四半期純損失(千円)	53,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	129,578

当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	322.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	89,554
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益(千円)	89,554
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	277,393
(うち普通株式)(株)	161,972
(うちA種優先株式)(株)	115,421

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成23年3月1日付けで新設分割計画のもと、持株会社制へ移行し、株式会社フォント・ホールディングスに商号変更しております。

詳細は以下のとおりです。

(1) 会社分割の対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ディストリビューション事業

事業の内容：音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信

マスターデータの管理・販売、及びプロモーションメディアの開発・運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

ダイキサウンド株式会社(新設分割設立会社)

(注)平成23年3月1日付けで当社は株式会社フォント・ホールディングスに商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は事業持株会社体制に移行し、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新会社に承継させることで自立経営の徹底を図るとともにソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み、並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

(5) 企業結合日

平成23年3月1日

(6) その他会計処理への影響

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は平成18年8月期より4期連続して営業赤字及び当期純損失を計上し、当該期間において、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなっている。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失92百万円及び当期純損失111百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは286百万円のマイナスとなっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年3月16日、会社は現物出資による62百万円の第三者割当増資を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月13日

株式会社フォンツ・ホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォンツ・ホールディングス（旧会社名 ダイキサウンド株式会社）の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォンツ・ホールディングス（旧会社名 ダイキサウンド株式会社）の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1．継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は平成18年8月期より5期連続して営業損失および当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間は営業利益及び四半期純利益を計上しているものの、業績の回復を確認できるまでには至っていない。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していない。

2．重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年3月1日付けで新設分割計画のもと、持株会社制へ移行し、株式会社フォンツ・ホールディングスに商号変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。